

米国景気概況(2022年1月)

2022年1月6日

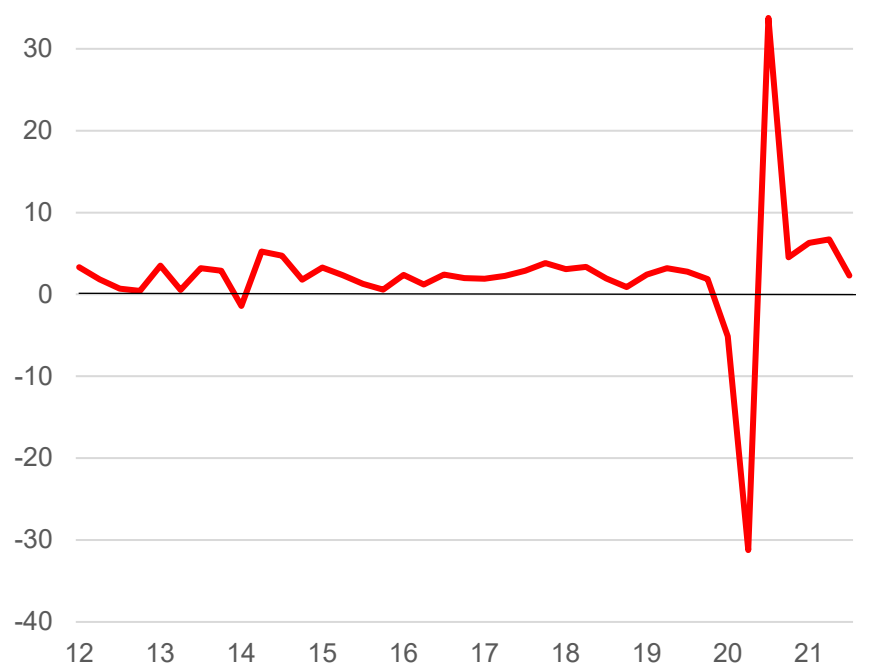
調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気の回復ペースが鈍化

米国経済は回復ペースがやや鈍化している。7-9期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.3%と、前期(6.7%)から鈍化した。新型コロナの感染再拡大や経済対策効果の息切れなどにより、個人消費が同+2.0%(前期は12.0%)に大きく鈍化し全体を押し下げた。先行き、個人消費の持ち直しなどにより、2%程度とされる潜在成長率を上回るペースの成長が見込まれるが、変異株オミクロンの感染拡大による影響に注意が必要である。

実質GDP

(前期比年率、%)

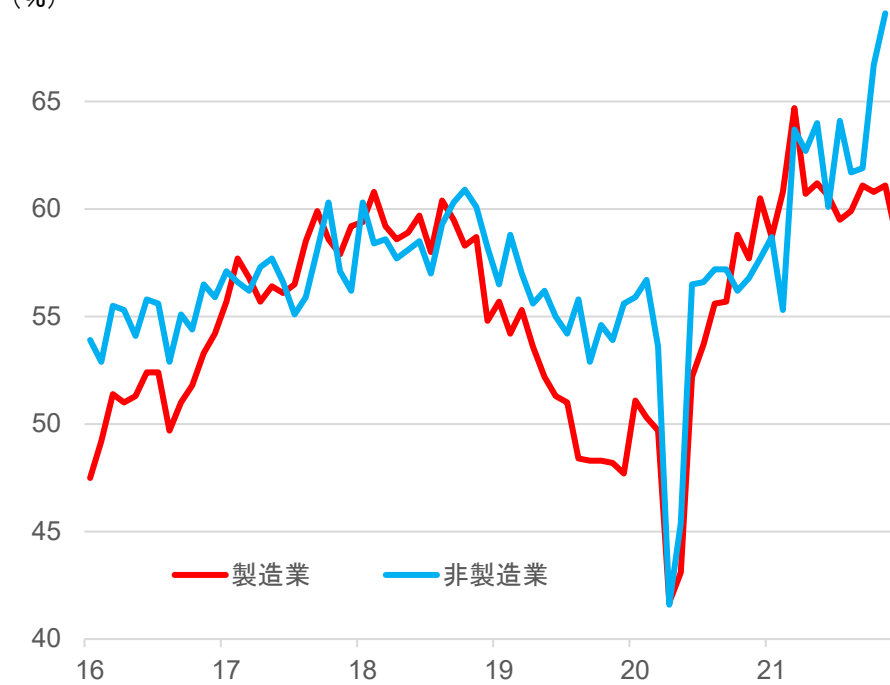


(年、四半期)

(出所)米商務省

ISM景況指数

(%)



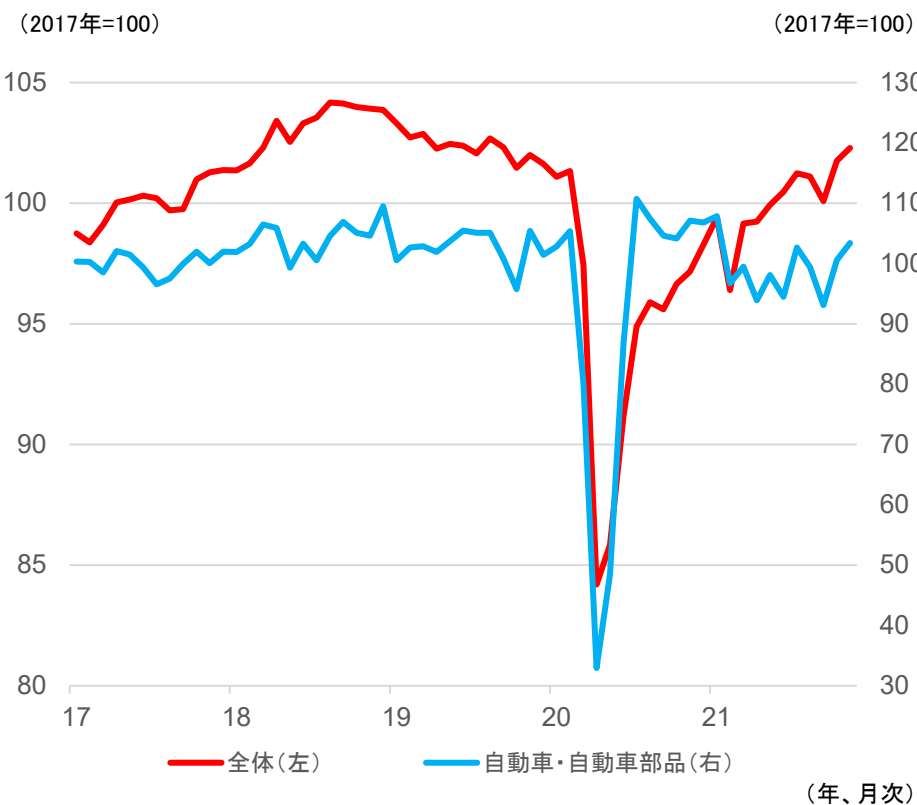
(年、月次)

(出所)米供給管理協会

生産増加、雇用は小幅増にとどまる

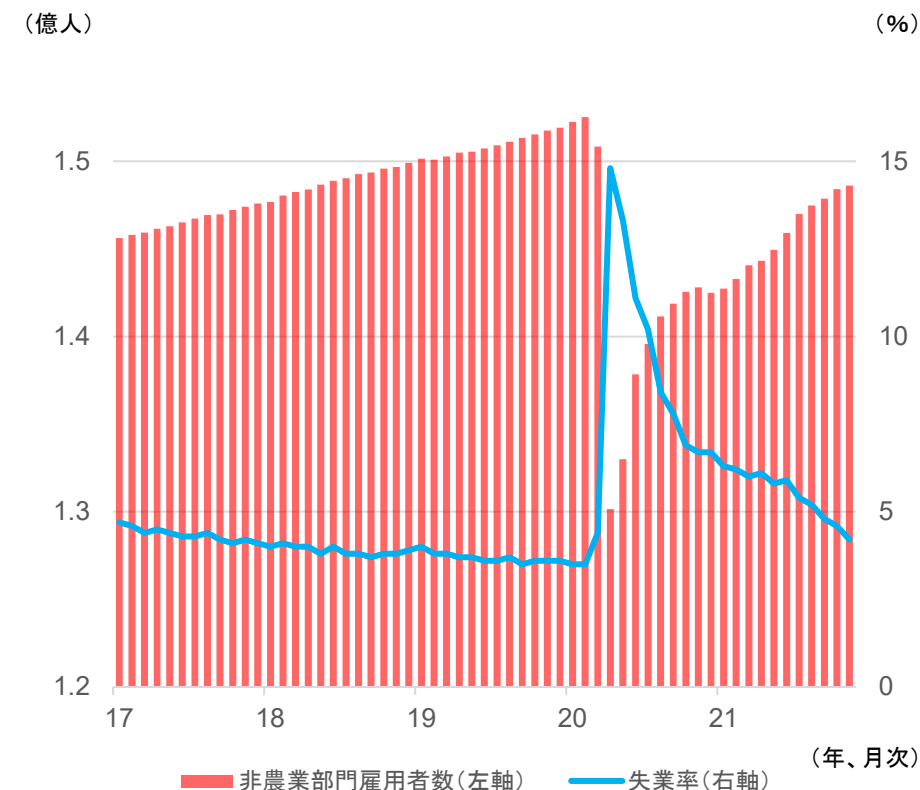
- 11月の鉱工業生産は前月比0.5%増加した。自動車・同部品が同2.8%（自動車は同4.6%）増となり、半導体不足の影響が解消されつつある。設備投資動向を示す11月のコア資本財出荷は同0.3%増と9ヶ月連続で増加した。
- 11月の非農業部門雇用者数は前月差21万人の増加にとどまった。専門サービスが同9万人増加したが、小売が同2万人減少し、雇用回復をけん引してきた娯楽・宿泊・飲食も同2万人の小幅増にとどまった。一方、失業率は4.2%に改善した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用



(出所)米労働省

消費は堅調、物価は歴史的な上昇率

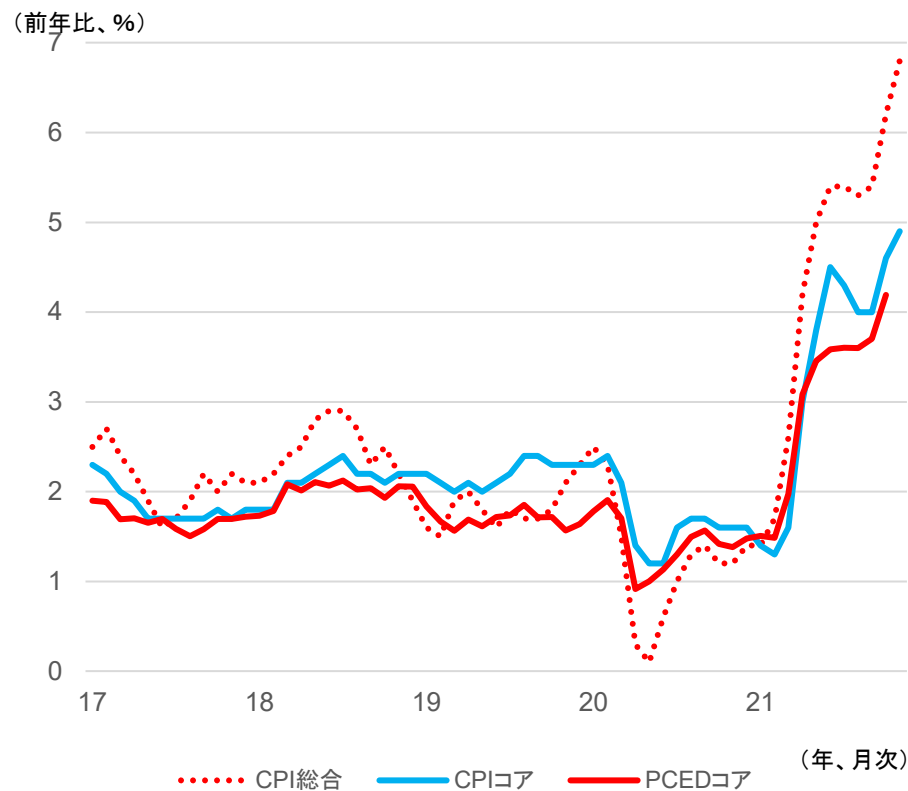
- 11月の実質個人消費は前月比横ばいであった。もっとも、このところ高い伸びが続いており消費の基調は底堅い。また、クリスマス商戦について、現地の民間調査結果によると商戦中の消費は好調に推移したようである。
- 消費者物価のうち、エネルギーと食料品を除くコアベースの上昇率は、11月に前年比4.9%とおおよそ30年ぶりの上昇率を記録した。また、FRBが重視するPCEデフレーター・コア上昇率も、11月は同4.7%と同じく約33年ぶりの伸びとなった。

実質個人消費



(出所)米商務省

物価



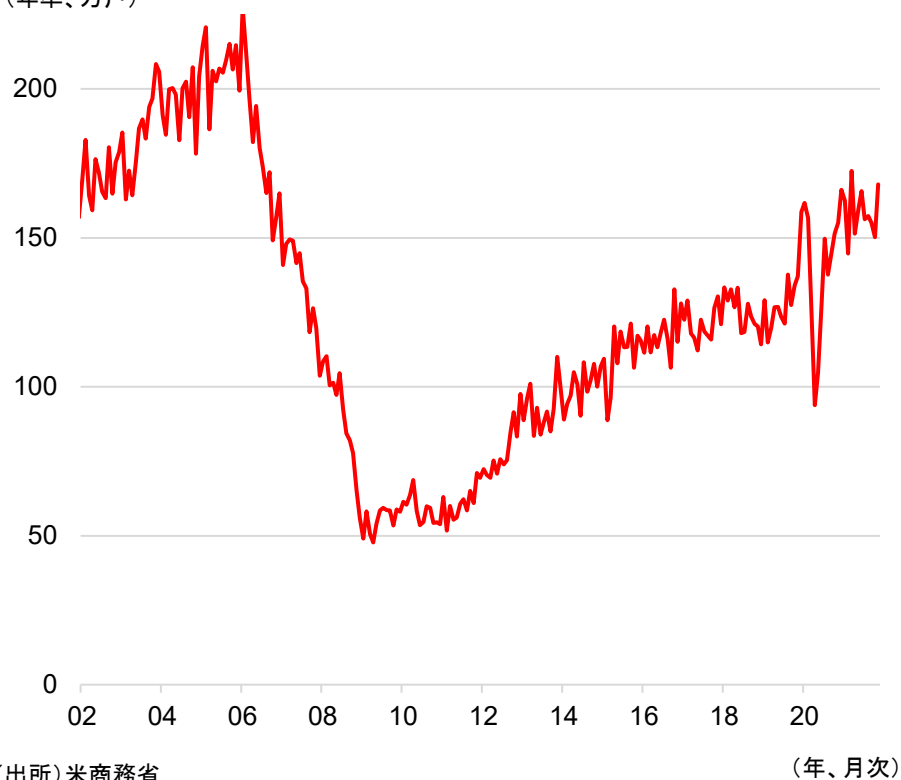
(出所)米労働省、商務省

住宅価格上昇率はバブル期を上回る

- 11月の住宅着工件数は年率168万戸と8ヶ月ぶりの高水準となった。建材費の値上がりや人手不足が着工を抑制しているものの、住宅市場では販売在庫が歴史的低水準にあり、物件不足を背景に着工は高水準の推移が続いている。
- 10月の住宅価格指数は前年比+19.1%と、上昇率は高水準ながら2ヶ月連続で鈍化した。もっとも、低金利と物件の在庫不足を背景に、2000年代前半の住宅バブル期を上回る高い上昇率が依然として続いている。

住宅着工件数

(年率、万戸)



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

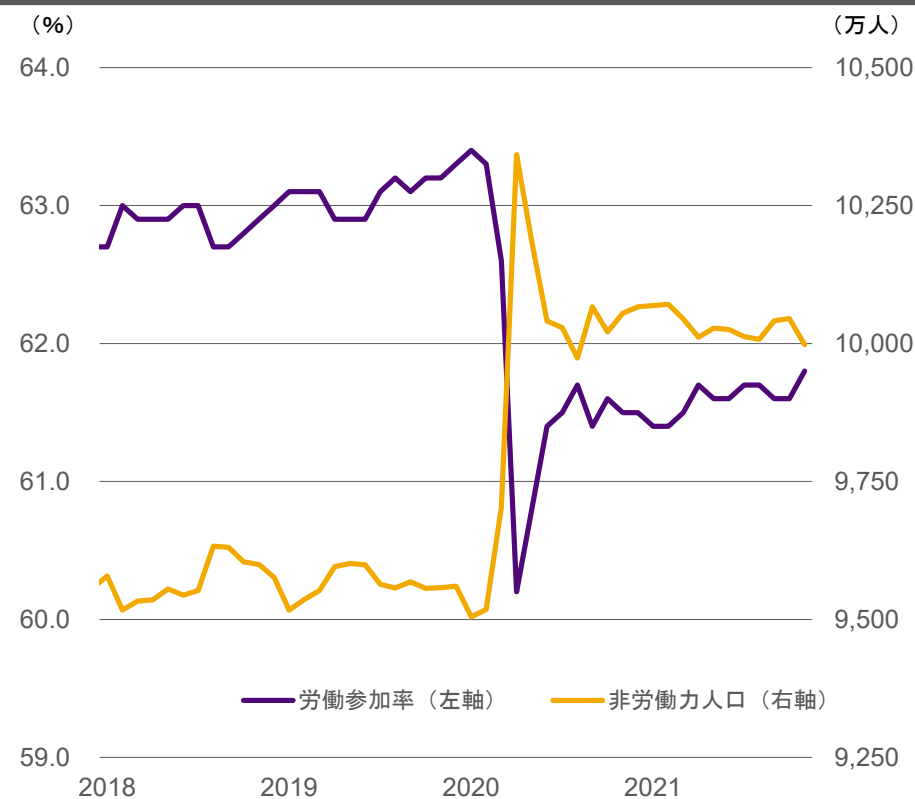
(前年比、%)



労働市場の構造変化

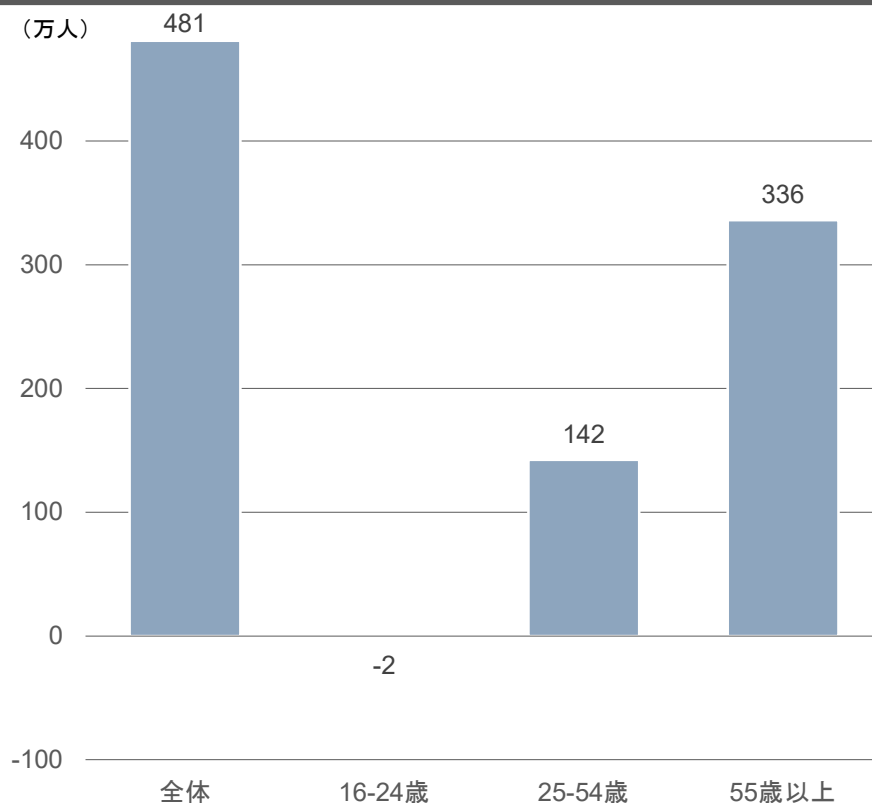
- 米国では、コロナ禍を契機に、労働市場から退出した非労働力人口が急増し、労働参加率が急低下した。背景にはコロナ感染懸念や、学校再開が遅れ子供の面倒をみる必要などから労働を見合わせている人々の存在が指摘されている。
- もっとも、非労働力人口をコロナ前と比較すると、55歳以上の増加が顕著で、早期退職を選択した人々が多いとみられ、これらの層はコロナ収束後も労働市場に復帰しない可能性がある。その場合、人手不足が長期化する懸念があり注意が必要である。

労働参加率と非労働力人口



(出所)米労働省

年齢別非労働力人口(2020年2月比の増減)

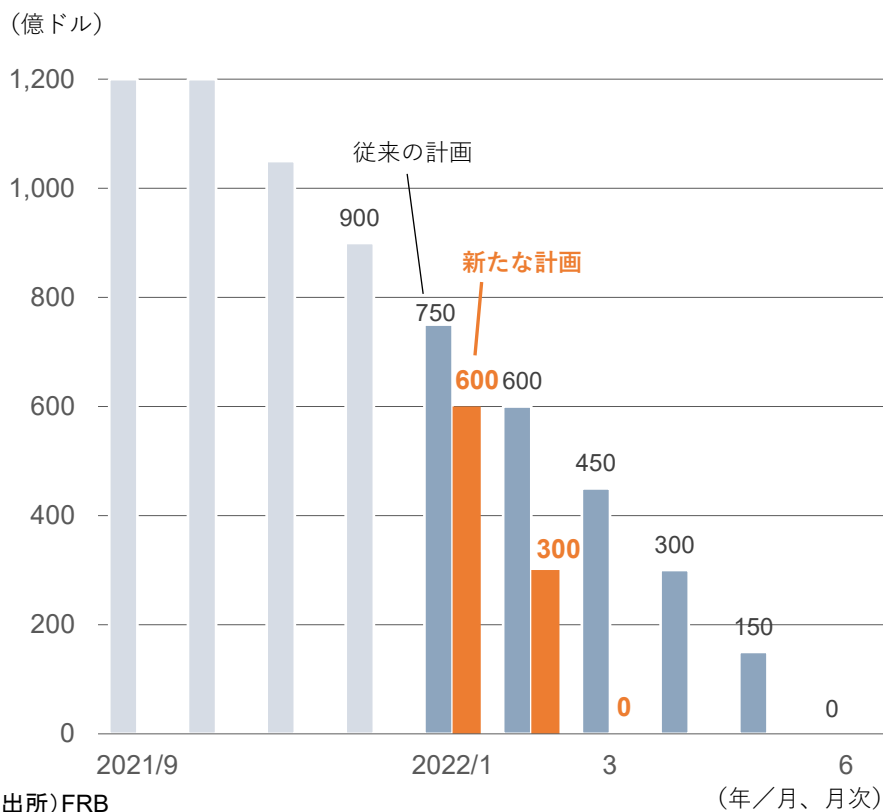


(出所)米労働省

金融政策：資産購入規模の縮小を加速、今年3回の利上げを見込む

- FRBは12月14日～15日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、資産購入規模の縮小(テーパリング)加速を決定した。国債等の資産購入ペースを毎月300億ドル減額、量的緩和政策を従来計画より3か月前倒しし3月に終了する。今回の決定は、インフレ圧力の高まりや労働市場の改善を踏まえたものである。
- FOMC委員の経済金融見通しでは、今年中に3回の利上げを見込んでいることが示された。もっとも、インフレ加速は供給不足が主因であり、利上げを実施しても、インフレ抑制に直接的な効果が期待できないことに注意が必要である。

資産購入規模の縮小 ～ FRBによる毎月の資産購入額



FOMC委員の経済金融見通し(18人の委員の予測の中央値)

(%)

	2021	2022	2023	2024
GDP成長率(実質)	5.5 (5.9)	4.0 (3.8)	2.2 (2.5)	2.0 (2.0)
失業率	4.3 (4.8)	3.5(3.8)	3.5 (3.5)	3.5 (3.5)
物価(PCED)	5.3 (4.2)	2.6(2.2)	2.3(2.2)	2.1 (2.1)
コア物価(PCEDコア)	4.4 (3.7)	2.7 (2.2)	2.3 (2.2)	2.1 (2.1)
政策金利	0.1 (0.1)	0.9 (0.3)	1.6 (1.0)	2.1(1.8)

(注)カッコ内は前回9月時点の予測値
(出所)FRB

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください